

本申込書が審査資料となりますので、いずれの項目も簡潔にご記入ください。

【共生事業助成部門】

浄土宗宗祖法然上人800年大遠忌記念事業
平成23年度(第5回)「共生・地域文化大賞」
共生事業助成部門 応募申込書

申請日：平成 年 月 日

1. 申請団体概要 ※申請者が実行委員会形式や超宗派の寺院で構成されている場合は、事務局等連絡の窓口となる団体を記入

団体名 (仏教寺院の場合、宗派・寺院名)	(ふりがな)			
	①			
代表者	役職		氏名	(ふりがな)
団体所在地 連絡先	〒			
	担当者氏名	(ふりがな)	TEL(携帯可)	
		FAX		
		E-mail		

2. 申請団体が市民活動団体(NPO)やボランティア団体の場合は、ご記入ください。

団体設立年月	昭和・平成 年 月	会員数	人
	*NPO法人は法人登記年月もご記入ください 昭和・平成 年 月	有給スタッフ数 (ない場合は省略可)	人

3. 協働するパートナーについてご記入ください。

※申請団体が市民活動団体(NPO)等の場合は、仏教寺院がパートナーです。仏教寺院がパートナーシップ型の事業を申請する場合は、市民活動団体(NPO)等がパートナーになります。パートナーが複数団体の場合は代表の団体で結構です。

協働団体名 (仏教寺院の場合、宗派・寺院名)	(ふりがな)			
代表者	役職		氏名	(ふりがな)
団体所在地	〒			
	担当者氏名	(ふりがな)	TEL(携帯可)	
		FAX		
		E-mail		
パートナーの組織概要	(パートナーが市民活動団体(NPO)等の場合のみ、ご記入ください)			

※申請団体が任意団体の場合は、以下の書類を添付ください(他薦の場合も類する書類を入手可能な範囲で添付)

- ① 規約、会則などNPO、団体の組織運営が分かるもの
- ② 役員名簿またはそれに準ずるもの
- ③ 直近の事業報告書及び決算書類(設立初年度の団体は事業計画書と予算書)

ただし、公益活動ポータルサイトきょうえんで「社会的認証システム-ステップ2」以上を取得されている場合は①~③の書類添付の必要はありません。その他の情報公開システムにおいて「ステップ2」と同レベルの情報公開を行っている団体も同様です。詳細はお問合わせください。

※申請団体がNPO法人の場合は、登記事項証明書(「現在事項全部証明書」の写しで可)を添付ください

本申込書が審査資料となりますので、いずれの項目も簡潔にご記入ください。

【共生事業助成部門】

4. 企画概要 ※本助成金応募の対象となる活動や事業の企画概要について記入

企画(活動・事業)名	
企画の趣旨・目的	
<企画の概要>	
<企画の詳細(活動実施日(期間)、対象地域、対象者、実施方法等)>	
<企画の実施スケジュール>	
<協働パートナーの役割>項目3に記入の「協働するパートナー」が企画実施上、果たされる役割を具体的にご記入ください。 *仏教寺院単独で実施される事業の申請の場合は、この部分の記入は必要ありません。	
<期待される効果>	

本申込書が審査資料となりますので、いずれの項目も簡潔にご記入ください。

【共生事業助成部門】

5. 希望助成金額

希望助成金額 ※1～50万円 までの必要額	万円	助成金の希望用途 (具体的に) ※収支計画は以下に ご記入ください
-----------------------------	----	--

6. 収支計画

収入の部

項目	金額 (円)	内訳・明細 (単価・人数/個数)
合計		

支出の部

項目	金額 (円)	内訳・明細 (単価・人数/個数)
合計		

<収支計画について補足説明があればご記入ください>

本申込書が審査資料となりますので、いずれの項目も簡潔にご記入ください。

【共生事業助成部門】

7. 団体のプロフィール資料（団体の概要がわかるものや代表的な新聞記事、活動写真等を加工して貼付け）リーフレットやチラシ等の原本は1部添付ください。

※提出いただいた書類や資料等は返却しません。

※運営事務局あてに、必ず特定記録郵便でご郵送ください。募集終了日は平成24年1月25日(水)必着です。